

## 公益財団法人アジア成長研究所 平成30年度事業報告

当研究所は、アジアの経済・社会問題の研究を行うとともに、アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際学術交流を促進することを目的に、平成元年9月に設立された。この目的を達成するため、アジアの経済・社会等に関する調査・研究及びその成果の刊行、セミナー・研究会、市民向け講座等の開催、国内外の研究機関、教育機関との研究協力・連携等の事業を実施してきた。

設立後30年を迎える現在では、もはや欧米のみから制度改革の先例を学ぶ時代ではない。アジアを単に貿易相手国とみなしていた時代と、異なるアジアとの関わり方が必要である。この状況において、具体的には、AGIは、次の役割を果たすことによって直接間接に北部九州に大きく貢献できると考えている。

1. 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例をアジア諸国の発展の過程に即して伝え、アジア諸国の今後の発展に役立てる。
2. アジア諸国において、日本より優れた社会経済制度を構築した先進事例を、積極的に日本に紹介する。
3. 北九州の都市づくりモデルのアジア諸国への適用実績をさらに拡大する方策を学問的に探る。

このような考えに基づいて、当研究所では、平成28年度から5年間を計画期間とする「中期計画」を策定し、新しい時代に対応するための各種の取組みを進めている。

この「中期計画」では、四半世紀の蓄積を活かし、学術的水準の高い研究を継続して、学術的研究と政策的研究の両立を目指し、

### ① 国際社会に貢献する

アジア諸国の近年の成長過程において、優れた社会経済制度を構築した改革事例を分析し、日本に活用する提案を行うとともに、日本が経済成長した中で経験した数多くの政策の成功例や失敗例をアジア諸国の発展の過程に即して伝え、アジア諸国の今後の発展に役立てる。

### ② 地域社会に貢献する

北九州市の活性化に重点を置きつつ、必要な国の規制改革などに考察を重ね、当研究所でしか取り組めないテーマの研究を進めることで、地域における影響力を発揮できるような研究組織の実現を目指すと同時に、九州大学や北九州市立大学等における教育の貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくことを通して、地元への貢献を進めていく。

こととしている。

以上のとおり、現在、当研究所は、平成28年度からの「中期計画」に沿って、事業を進めているところであり、5年計画の3年次目に当たる平成30年度の具体的な取組みについては、以下に記す。

## 1 研究事業

当研究所中期計画（平成 28～32 年度）に基づき、「アジアの経済・社会」、「比較成長政策」、「都市と地域政策」の 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。

### （1）基本プロジェクト

#### 【アジアの経済・社会】

##### ① 訪日外国人客の宿泊施設選択行動に関する研究

近年の日本では、観光立国戦略の推進に伴い、ホテルなど宿泊施設の建設ブームが起きている。しかし、施設タイプや地域によって状況が若干違うが、外国人観光客向けの宿泊施設の経営パフォーマンスは期待したほど楽観できない。合理的な宿泊施設投資戦略・経営戦略を策定するためには、訪日外国人客の旅行行動（特に宿泊施設選択行動）の特徴と影響要因を正しく認識する必要がある。本研究では、国土交通省の「訪日外国人消費動向調査」や「宿泊旅行統計」など統計データおよび訪問調査に基づいて、訪日外国人客の宿泊施設選択行動の国別特徴と変化を考察した。さらに、宿泊行動の特徴を総合的に反映する一人当たり一泊平均宿泊費指標に焦点を当てて、2014～2018 年のパネルデータと統計分析モデルを用いて、同指標の影響要因を検証した。分析結果によると、訪日外国人客の一人当たり一泊平均宿泊費は、注目されている一人当たり平均買物代と大きく違って、基本的に出身国の平均所得水準に大きく左右されている。所得水準要因のほか、訪問客の属性や宿泊文化などの要因も影響しているとみられている。今後、日本各地の宿泊施設投資戦略・経営戦略を考える際、訪日外国人客の国別構成・属性構成の変化と主要諸国の所得水準の動向を確認したうえ、慎重に検討する必要がある。

##### ② 外資所有とタイ・ベトナム製造者の輸出・輸入

#### Foreign Ownership, Imports, and Exports by Thai and Vietnamese Manufacturers

Multinational enterprises (MNEs) generally make larger contributions to exports and imports of both host and home economies than to production or employment, for example. In other words, MNEs tend to have relatively high trade propensities (ratios of trade to output or input), largely because they invest in extensive international marketing networks and thus incur relatively low transactions costs related to international trade. Moreover, MNE affiliates with relatively high foreign ownership shares also tend to have higher trade propensities than other MNEs. This project contributes by analyzing new evidence on the relationship between trade propensities and ownership of manufacturing plants in Thailand (1996, 2006, 2011, 2016) and manufacturing firms in Vietnam (2010-2015). Similar to previous studies, these results suggest that wholly-foreign MNEs in Vietnam had the highest export propensities in most cases and correlations between ownership and export propensities was strong. Likewise, in Thailand in 1996, 2006, 2011, and 2016, there was a strong tendency for exports to be highest in plants with high foreign shares of 90 percent or more. However, in the Thai samples, correlations between ownership and trade propensities were relatively weak.

受入国・出資国において、多国籍企業の輸出・輸入に対する貢献は生産や雇用に対する貢献より大きい傾向が強い。すなわち、多国籍企業の貿易性向（貿易の生産や仕入高にする比率）が比較的が高い場合が多数ある。なぜなら、多国籍企業は国際マーケティング・ネットワークに対する投資が比較的が高く、その結果国際貿易に伴う取引費用が比較的に低いからである。さらに、ホスト国において外資の所有比率が比較的の高い現地法人は他

の現地法人より貿易成性向が高い場合も多い。先行研究は限られているが、このパターンは東南アジアの数か国で見られた。このプロジェクトはタイの製造工場とベトナムの製造企業の新しいデータを利用して、外資所有と輸出・輸入の関係を近年においてさらに解明する。以前の研究の結果と同様に、2010年～2015年のベトナムの産業レベル分析によると100%外資系企業の輸出性向が一番高く、外資シェアと輸出性向との相関が強かった。同様にタイの1996年と2006年と2011年と2016年のタイ製造工場でも、外資シェアが90%以上の製造工場の輸出・輸入性向も一番高かった産業が多かったが、外資シェアと輸出・輸入性向との相関は比較的弱かった。

### ③ 老後への備え：家計の貯蓄行動に関する実証分析

本研究は、日本の個票データを用いて家計の貯蓄行動について分析したものである。具体的には、第1章では退職世帯の資産取り崩し行動について、第2章では結婚と資産との関係について分析している。日本を含む多くの国では、退職者世帯が理論的に予測されるほど資産を取り崩さない傾向がみられることから、第1章ではその主な要因が予備的貯蓄なのか遺産動機なのかを検証した。分析結果によれば、どちらも重要な要因ではあるが、少なくとも日本では、人々が必要以上に予備的貯蓄を重んじることから、可能なほど資産を取り崩さない傾向にあることが明らかになった。第2章では、未婚率や離婚率が上昇する日本において、無配偶の人々が老後に備えて十分な貯蓄ができているかを検証するため、女性に焦点を当てて結婚と資産との関係について分析を行った。分析結果によれば、資産が誰の名義で保有されているかにかかわらず、夫婦間で家計資産が共有されている限りは、結婚は女性の資産保有高を高めることが示され、これは、増加傾向にある未婚の女性が老後に備えて十分な貯蓄ができているかを懸念させるものといえる。ただ、日本の場合、家計資産の大半が夫の名義で保有されていることなどから、結婚は女性が本人の名義で保有する資産高を引き下げる傾向にあることも分析結果により示され、これは、日本の女性が結婚後も経済的に弱い立場にある恐れがあることを示唆するものといえる。

### ④ 生産性、市場参入度および売上高の配分

#### Productivity, Market Penetration and Allocation of Sales

This paper investigates how firm productivity is associated with the sales allocation of Chinese exporters. We demonstrate that highly productive firms are less export-oriented compared with less productive ones. This negative correlation between firm productivity and export intensity among exporters remains robust when we control firm ownership, factor intensity, and rule out impacts of processing trade. In order to rationalize our empirical findings, we extend the Arkolakis (2010) model to allow marketing cost elasticities to be heterogeneous across markets. A higher marketing cost elasticity domestically gives rise to a faster sales expansion in the home market as firm productivity grows. The fact that this negative correlation is more pronounced among firms who belong to advertising intensive industries supports the model predictions.

この論文は、企業の生産性がいかに中国の輸出業者の売り上げ配分に関係しているのかを研究したものである。中国では、生産性の高い企業は、低い企業にくらべて、輸出志向が低いと判明している。この、輸出業者における企業生産性と輸出集約度の負相関関係は、企業所有制、要素集約度を調整し加工貿易の影響を除外する際にも依然として強いままである。我々は、この実証分析の結果を合理化させるために、Arkolakis (2010) モデル（定量的貿易モデル）を拡張し、マーケティングコストの弾力性が市場間で不均一となることを許す。マーケティングコストのより高い弾力性は、国内的に、企業生産性の向上に伴い

国内市場の急速な売り上げ拡大をもたらしている。この負相関関係が広告集約産業に属する企業間でより強まっているという事実は、モデルの予測力を支持する。

## 【比較成長政策】

### ① 中華圏における次世代産業の進展

本プロジェクトは、中華圏（台湾、中国）における次世代産業の進展に関する企業・産業の事例に注目した。報告書は、次の2章で構成されている。第1章は、台湾の「台達電子（Delta Electronics）」の企業事例研究である。台達電子は、電源供給器をはじめとする様々な電機電子部品・コンポーネントのメーカーとして台湾を代表する企業である。2010年頃から、部品単体の製造・販売を主体とするビジネスから（電力）エネルギーマネジメント・ソリューションの提供へと進化し、さらに近年はスマート製造ソリューションのような次世代のビジネスチャンスをつかみとるべく、大規模な経営改革を進めている。これは、従来型リーディング企業による次世代産業への適応の事例と言える。第2章は、中国半導体（IC）産業の発展状況の概説である。IC（集積回路）は、インダストリー4.0/ビッグデータ/5G/EV等の次世代産業の発展を支えるキーパーツとして重視され、とりわけ中国は先端IC技術の確立と国産化を悲願としている。本章は、公表された統計データ・資料を用いて、中国IC産業の発展状況を概観し、初歩的な分析を施すことを課題としている。

北九州との関連で言えば、第1章で扱った台達電子は安川電機の競合ともみなされる。当該産業分野で成長性に加え経営の健全性・堅実性の点でも、日本の優良企業に勝るとも劣らぬものであり、注目すべき事例である。第2章の中国IC産業の分析については、九州は「シリコンアイランド」とも呼ばれ半導体関連企業が多数集積していることに鑑みて、実務家向けの基礎的データの整理・解説としての意味もあるだろう。

### ② 企業と政治家：ベトナムの企業と地域嗜好性に関する実証分析

#### Firms and Politicians

#### An Empirical Analysis on Firms and Regional Favoritism in Vietnam

We examine formal firm behavior in response to regional favoritism by top-ranked politicians using a balanced panel of 444 rural districts (yearly observations) in Vietnam during 2000 to 2011 and census microdata of firms, politicians' home towns, and climate and population microdata. The study finds that the number of firms and aggregated employment of firms increase in the home town districts of politicians after they resume office. The findings suggest that regional favoritism in a single-party system maintains the continuous development of firms in politicians' home town districts and widens the gaps among rural districts.

本研究では、ベトナムの444農村地区（2000年~2011年のバランスパネルデータ）、企業・政治家の出身地区・気候に関するセンサスデータ、および人口のマイクロデータを使用して、中央委員級政治家の地域嗜好に応じた正式な企業行動を調べる。調査によると、政治家が就任した後、政治家の故郷では、企業数と企業の雇用数が増加している。調査結果は、一党制の下の地域嗜好主義が政治家の故郷地区における企業の継続的発展を維持し、農村地区間の格差を拡大することを示唆している。

## 【都市と地域政策】

### ① 2019年消費税率引き上げの、全国および北九州における住宅需要抑制効果の測定

本研究は、2019年度の消費税率引き上げがもたらす住宅需要の落ち込みの予測を行うものである。その際に、今回の住宅課税優遇措置を考慮する。分析対象地区は全国および

北九州市である。

1997年と2014年の消費税率引き上げは、それぞれ不況をもたらした。その主因は住宅や自動車など耐久財への投資の落ち込みである。しかも、それが駆け込み需要への反動という形ではなく、恒久的な消費減少として観察されてきた。その理由はこうである。日本の消費税の仕組みでは、住宅や自動車などの耐久財を購入する時に支払わなければならない。その一方で、消費税率が上がるからといって、その耐久財をローンで買う人の借入れ可能金額が上がるわけではない。したがって、実質的な消費額を減らさなければならない。このことが原因で、他の消費財と異なり、ローンを組んで購入することが一般的な耐久財に関しては、消費税の影響が大きいのである。他の財については、消費税増が引き起こす実質所得減少にのみ対応して消費を変化させればよいのだが、耐久財については、借入額を増やせないために実質消費が実質所得効果以上に減少するという構造がある。

このことはこれまでも指摘されてきたが、本研究は、消費税率の引き上げが住宅投資へもたらす抑制効果を数量的に分析しようというものである。そのためまず、住宅投資を説明するモデルを作る。これには消費税率だけでなく、金利や所得税減税措置などの変数を組み込み、さらにリーマンショックや「姉齒ショック」についてのダミーを加えて分析している。このモデルは、決定係数が0.97と、かなりの制度で過去の住宅投資を説明できる。このモデルを用いると、1997年以降の消費増税および住宅ローン減税改革によって、2020年には民間住宅投資を単年度で14.6兆円に減少させることを示す。

さらにこれと同様モデルを北九州市について推定した。2019年10月に消費税率が引き上げられると、北九州市における約1,122億円の住宅資本形成（2016年時点）が、年間でおよそ35.7億円減少することを示した。

## ② 福岡県における確率的地域間産業連関分析

本調査報告書は、地元の福岡県とその他の都道府県（残りの日本）の2地域からなる地域間産業連関表を用いて、産業連関分析の主要パラメータである投入係数を確率的に変化させ、それに伴う経済効果の影響を分析したものである。確率的な変化は、乱数発生によるモンテカルロ実験によって行われた。また、ここでは、正規乱数に限らず、より複雑な乱数発生を設定し、結果の可能性の複雑さを表現した。

第1章では、13産業部門から構成される表をもとに、過去の産業連関表から計算した標準偏差を用いて、投入係数の確率的変動の実験を試みた。投入係数の標準偏差が非常に小さなものだったので、生産高や価格の変動は比較的小さなものとなった。ただし、産業間とシミュレーションパターンにおいて若干の違いも見られた。そして、鉱業、製造業、電気・ガス・水道、情報通信といった産業における変動が比較的大きいことが分かった。

第2章では、第1章の結果より、情報通信（ICT）産業が有望な産業分野であることが判明したため、情報通信産業の生産性向上による地域と産業への波及効果を分析した。ここでは、生産性向上の不確実性を実現するためのモンテカルロ実験が行われた。そして、正規確率だけではなく、二項確率を用いて、極端な生産性向上を実現させた。情報通信産業の生産性向上により、生産高と価格の両方が上昇することが判明した。また、比較的高い頻度で生産性向上が実現するにもかかわらず、必ずしも革命的な上昇ではないことも判明した。これは、福岡県の経済規模がそれほど大きなものではないというのに、情報通信産業のみ生産性の向上が起きるといった設定によるものと思われる。生産性のより極端な改善が必要かもしれないと同時に、ICT革命だけでは、マクロ経済に大きな影響を与える現象にはならないということも分かった。

第3章では、容易に計測できない、自然災害による経済への悪影響を、産業連関分析

をさらに精密化させた CGE モデルを用いて分析した。ここでは、被害の発生可能性として、二項分布による乱数を発生させ、被害の大きさにおいては、一様分布による乱数を発生させて分析した。被害の規模が大きいほど、経済への悪影響が大きくなるが、被害の発生に地域的、産業的なムラがあると経済への影響の標準偏差が大きくなる。また、ここでは、被害規模を比較的大きく設定した。もちろん、福岡経済への悪影響は比較的大きくなったが、日本経済への影響は小さいものにとどまった。また、実際に起こった熊本地震の被害推計と比較しても、第 3 章の被害規模の想定が大きなものであることが分かった。

### ③ 港湾の顧客視点からの定量的評価手法に関する研究 門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として

これまでも主に北部九州の港湾を対象として、港湾の競争力指標に関する研究を行ってきたが、定量評価が可能な項目以外については主観的な評価にとどまっていること、それら指標を統合した総合指標による港湾の評価に課題を残していた。そこで本研究では、既存研究の整理を通して、物流企業や荷主企業といった港湾の「顧客」の観点から港湾を評価する指標を整理した。さらに、門司港と博多港のコンテナターミナルを評価対象として、港湾の「顧客」に対してアンケート調査を実施し、AHP（階層分析法）を適用することで、定性的な評価指標についても定量的に評価すること、定量的および定性的なものを両方含む複数の指標からなる総合指標の構築を試みた。その結果、評価指標ごとの重要度は個人によってバラつくもののいくつかのグループに分類できる可能性があること、回答者の平均的な重要度を算出すると、「アクセス距離・接続性」「港湾での所要時間」が相対的に重要視されていることがわかった。

## (2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、平成 30 年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は、次のとおり。

（なお、令和元年度の新規採択に向けて、4 件の研究テーマで応募申請を行い、その内 2 件が採択されている。）

研究代表者	研究テーマ	期間	H30 交付額
戴 二彪	中国人観光客の旅行行動と影響要因	H28～30 年度	1,100 千円
岸本 千佳司	アジア（主に台湾・中国）と日本における半導体産業の新展開：競争戦略と能力構築	H29～31 年度	600 千円
ヴ・マン・ティエン	Multifaceted favoritism from longitudinal view	H30～33 年度	800 千円
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析	H30～34 年度	2,600 千円

（交付額には、間接経費を含む）

### (3) 受託・請負プロジェクト事業

#### ①「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業／地域自立システム化実証事業／持続可能な林業に資するバイオマスエネルギーの地域利活用の実証事業」にかかる業務委託

田島山業株式会社は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合機構）から、平成29年度からの4年間事業として「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業／地域自立システム化実証事業／持続可能な林業に資するバイオマスエネルギーの地域利活用の実証事業」を受託した。

この実証事業の中で、事業化に向けた調査のうち、「他地域への事業展開の可能性の調査」の部分について、当研究所が調査業務を受託したもの。

契約履行期間 平成29年8月22日 ～ 平成32年3月10日（3ヶ年）

#### ②「東アジア経済交流推進機構のFTAに関する今後の取り組みの検討に係る調査業務委託」（東アジア都市会議実行委員会）

東アジア経済交流推進機構が掲げる目標の一つである「地域限定版『東アジアFTA創設』の推進」についてヒアリング、現地調査を行い、提言書を取りまとめた。

契約履行期間 平成30年6月26日 ～ 平成31年3月22日

## 2 研究報告書及び定期刊行物の発行

### (1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取り組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』（編集長：岸本千佳司研究員）

<巻頭記事等>

2018年6月号「ベトナムにおける企業の所有形態と賃金」

2018年12月号「北九州市の成長戦略を考える～AGI新旧理事長に聞く～」

### (2) 調査報告書

平成30年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 訪日外国人客の宿泊施設選択行動に関する研究
- ② 外資所有とタイ・ベトナム製造者の輸出・輸入
- ③ 老後への備え：家計の貯蓄行動に関する実証分析
- ④ 生産性、市場参入度および売上高の配分
- ⑤ 中華圏における次世代産業の進展
- ⑥ 企業と政治家：ベトナムの企業と地域嗜好性に関する実証分析
- ⑦ 2019年消費税率引き上げの全国および北部九州における住宅需要抑制効果の測定
- ⑧ 福岡県における確率的地域間産業連関分析
- ⑨ 港湾の顧客視点からの定量的評価手法に関する研究  
門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として

### (3) ワーキングペーパーの発行

平成 30 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 15 本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2018年5月	2018-03	シリコンバレーのベンチャーエコシステムの発展： 「システム」としての体系的理解を目指して	岸本 千佳司
2018年6月	2018-04	Foreign Multinationals and Vietnamese Firm Exports, 2010-2013	Eric D. Ramstetter
2018年6月	2018-05	Foreign Ownership and Exports of Thai Manufacturing Plants by Industry in 1996	Eric D. Ramstetter
2018年6月	2018-06	Introducing Severance Payment Systems in Japan ——A Proposal for Vacancy Decontrol——	八田 達夫
2018年7月	2018-07	Lessons Learned from Applications of IoT at Social Spheres	Pei-Chang Wen
2018年10月	2018-08	The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Japan: The Relative Importance of Precautionary Saving and Bequest Motives	新見 陽子, Charles Y. Horioka
2018年11月	2018-09	日本における女性の地域間移動パターンと影響要因	田村 一軌, 坂本 博, 戴 二彪
2018年11月	2018-10	Temporary migrants and gender housework division among left-behind household members	Tien M. Vu
2018年11月	2018-11	The effects of foreign direct investment on regional growth and productivity	Jaegon Park
2019年1月	2019-01	Effects of weather on human capital in Vietnam	Tien M. Vu
2019年2月	2019-02	Patterns and Determinants of Intergenerational Educational Mobility: Evidence Across Countries	Jong-Wha Lee, Hanol Lee
2019年2月	2019-03	台湾の堅実経営企業 台達電子 (Delta Electronics) の研究 —電源・電子部品からエネルギー・マネジメント・ソリューションへの展開—	岸本 千佳司
2019年3月	2019-04	Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam	Tien M. Vu, 山田 浩之
2019年3月	2019-05	Productivity, Market Penetration and Allocation of Sales	Xiaonan Sun, Zhe Chen
2019年3月	2019-06	China's export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	Xiaonan Sun



### 3 市民向け講座

#### 「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を5回開催した。(延 387 名参加)

#### 平成 30 年度 AGI 成長戦略フォーラム開催実績

No	日 時	テーマ・会場	講 師	参加者数
29	5月22日(火) 15:30~17:00	「北九州経済の現状と中長期的な課題」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	日本銀行北九州支店 支店長 緒方 公一	66名
30	6月19日(火) 15:30~17:00	「アジアにおける多国籍企業と貿易：台頭する保護主義の影響」 会場：リーセントホテル小倉	公益財団法人アジア成長研究所 教授 エリック・D・ラムステッター	44名
31	8月24日(金) 15:00~16:30	「北九州市の成長戦略を考える～AGI 新旧理事長に聞く～」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	公益財団法人アジア成長研究所 顧問 末吉 興一 理事長 八田 達夫	106名
32	1月15日(火) 15:30~17:00	「歴史を変えたアメリカの数々の大統領選挙」 会場：北九州国際会議場	フロリダ・アトランティック 大学特命教授 ロバート・M・オアー	75名
33	3月26日(火) 15:30~17:00	「第一交通産業の海外事業と戦略」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	第一交通産業株式会社 代表取締役社長 田中 亮一郎	96名

(計 5 回)

#### 4 セミナー及び研究会の開催等

##### (1) 「AGI セミナー（研究会）」の開催

各国の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を14回開催した。

NO.	開催日	講師	出身国	タイトル
1	4月10日 火	Ian COXHEAD University of Wisconsin-Madison 教授 神戸大学 外国人客員研究員	アメリカ	「The Economic Consequences of Purdah and Dowry in a Developing Country: Pakistan」
2	6月12日 火	徐怡珊 (Yishan XU) 中国西安交通大学人居环境と建築工程学院 講師	中国	「The elderly space-time behavior visualization and community healthy livable environment research」
3	9月11日 火	浦川 邦夫 九州大学経済学研究院経済工学部門 准教授	日本	「Analysis of poverty of income and living time in Japan: An approach from estimation of CES well-being function」
4	10月23日 火	川口 大司 東京大学大学院経済学研究科 教授	日本	「Parental leave and women's skill use on the job: Evidence from PIAAC」 (co-author with Takahiro Toriyabe) (「育児休業と女性の技能活用: PIAACからの知見」)
5	10月31日 水	報告者: 林毅夫 (Justin Yifu LIN) 北京大学 新構造経済学センター主任兼教授/ 南南協力発展学院 大学院長 討論者: 大塚 啓二郎 神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命教授	中国 日本	「Industrial Policy in a Market Economy and China's Transition from Middle-Income to High-Income Country」
6	11月9日 金	Byron GANGNES ハワイ大学経済学部 教授	アメリカ	「Saving, Investment, and Japan's Current Account Balance」
7	11月13日 火	山村 英司 西南学院大学経済学部 教授	日本	「小学生時代の担任教師の性別が、成人後の向社会性に及ぼす影響: ESG投資、女性参加意識、健康、教育観」 (「Pupils taught by female homeroom teachers show pro-social preference: view about ESG Investment, female socialization, health and education」)
8	12月7日 金	Austin Ford RAMSEY バージニア工科大学農業応用経済学 助教授 園田 正 名古屋大学大学院 経済学研究科 教授	アメリカ 日本	「The Effect of Migration on Household Food Security in Vietnam」
9	1月21日 月	呉必虎 (Bihu WU) 北京大学観光研究センター センター長・教授	中国	「Travel Narratives along One-Belt—One-Road Regions: Five Shengs Theory of Youli Development History」
10	1月29日 火	Jong-Wha LEE 高麗大学校 教授 Hanol LEE 西南財経大学 経済経営研究所 教授	韓国 中国	「Patterns and Determinants of Intergenerational Educational Mobility: Evidence Across Countries」
11	2月5日 火	大塚啓二郎 神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命教授	日本	「“Training-Infrastructure-Finance” (TIF) Strategy for Industrial Development」
12	2月12日 火	葉聰明 (Tsung-ming YEH) 九州大学 経済学研究院 経済工学部門 教授	中国	「How financial literacy can contribute to retirement savings: an empirical research」
13	2月19日 火	張力 (Li ZHANG) 復旦大学人口研究所 所長兼教授	中国	「Building inclusive Chinese cities? -- Insights from immigration governance」
14	3月19日 火	Jacques Gabriel SILBER パル＝イラン大学 教授	イスラエル	「On the Measurement of Population Weighted Relative Indices of Mobility and Convergence, with an Illustration Based on Chinese Data」

(計 14 回)

## (2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を11回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

開催日	タイトル	報告者
平成30年 5月8日	The Saving Behavior of the Retired Elderly in Japan and Italy	チャールズ・Y・ホリオカ
平成30年 6月12日	訪日外国人客の空港利用行動と影響要因	戴 二彪
平成30年 7月10日	シリコンバレーにおけるベンチャー・エコシステムの発展： 「システム」としての包括的理解を目指して	岸本 千佳司
平成30年 7月10日	地方都市における公的賃貸住宅の現状とストック活用にむけて	田代 智治
平成30年 9月11日	Foreign Multinationals, Intermediate Imports, and Plant Exports in Thai Manufacturing	エリック・D・ラムステッター
平成30年 10月8日	Firms and Regional Favoritism	ヴ・M・ティエン
平成30年 10月23日	Introducing Severance Payment Systems in Japan: A Proposal for Vacancy Decontrol	八田 達夫
平成30年 11月13日	日本における女性の地域間移動パターンと影響要因	田村 一軌
平成30年 12月11日	Managerial foreign experience and outward FDI: Evidence from China	孫 暁男
平成31年 1月29日	自然災害と地域経済： 福岡県地域間産業連関表に基づく確率的応用一般均衡分析	坂本 博
平成31年 2月12日	Does Marriage Really Help Women Accumulate Wealth? Evidence from Japan (「結婚は本当に女性の資産保有高を高めるのか?～日本の事例から～」)	新見 陽子

(計11回)

### (3) セミナー等での講演・発表

1. Second Workshop on Household Economics, Institute of Social and Economic Research, Osaka University, Osaka, Japan, March 28-29, 2018 (大阪)  
平成 30 年 5 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授
2. The Asian Meeting of the Econometric Society (韓国)  
平成 30 年 6 月 講演者：ヴ・M・ティエン上級研究員
3. The Asian Meeting of the Econometric Society (韓国)  
平成 30 年 6 月 講演者：孫曉男上級研究員
4. "Infrastructure Development and Provincial Economy in Indonesia: Using a Multiprovince CGE Model", 14th Indonesian Regional Science Association International Conference (学会報告および座長) (インドネシア)  
平成 30 年 7 月 講演者：坂本博准教授
5. 35th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth, DGI-byen, Copenhagen, Denmark, August 20-25 2018 (デンマーク)  
平成 30 年 8 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授
6. 16th International Convention of the East Asian Economic Association, National Taiwan University, Taipei, Taiwan, October 27-28, 2018 (台湾)  
平成 30 年 10 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授
7. 中国社会科学院-国際連合人間居住計画 (国連ハビタット共催の国際会議で報告) (中国)  
「The Impacts of Japanese Outward FDI on the Development of Tokyo As a Global City」  
平成 30 年 10 月 講演者：戴二彪研究部長
8. 京都大学・中国経済研究会にて講師として招聘され報告 (京都)  
平成 30 年 10 月 講演者：岸本千佳司准教授
9. 日韓海峡圏研究機関協議会研究報告会で発表 (韓国)  
平成 30 年 10 月 講演者：田村一軌上級研究員
10. The 16th International Convention of the East Asian Economic Association (台北)  
平成 30 年 10 月 講演者：ヴ・M・ティエン上級研究員
11. 広州大学・香港大学など共催の国際研究会で報告 (中国)  
「Guangzhou's position in China's urban system: an analysis based on its role in Japan's global production network」  
平成 30 年 11 月 講演者：戴二彪研究部長
12. 復旦大学主催の「揚子江流域の都市間協力の在り方」研究会で講演と討論 (中国)  
「Cross-border Urban Cooperation: Implications from OEAED's Practices」  
平成 30 年 11 月 講演者：戴二彪研究部長
13. Conference on "Asian Economic Outlook and Challenges to Growth and Stability," organized by the Asiatic Research Institute of Korea University, Seoul, South Korea, November 23, 2018 (韓国)  
平成 30 年 11 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授

14. 華東師範大学経済管理学部主催の研究会で講演と討論（中国）  
「東京都市圏の不動産価格の変化と都市競争力への影響」  
平成 30 年 11 月 講演者：戴二彪研究部長
15. 天津理工大学・中国経済経営研究会など共催の日中共同国際会議で報告と司会（日本）  
「少子高齢化による日本の地域経済成長への影響」  
平成 30 年 12 月 講演者：戴二彪研究部長
16. 日本国際経済学会 九州・山口地区研究会、シンポジウム「台湾企業の経営戦略」で報告  
（福岡）平成 30 年 12 月 講演者：岸本千佳司准教授
17. 「福岡県における市町村人口の変遷と確率動向」第 32 回応用地域学会研究発表大会で報告  
平成 30 年 12 月 講演者：坂本博准教授
18. The Taiwan Academia Sinica Conference（台湾）  
平成 30 年 12 月 講演者：孫曉男上級研究員
19. Economics Seminar, University of Toyama, Toyama, Japan, February 18, 2019（富山）  
平成 31 年 2 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授
20. 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表（千葉）  
平成 31 年 3 月 講演者：田村一軌上級研究員
21. The (15th) International Conference of the Western Economic Association International  
（東京）平成 31 年 3 月 講演者：ヴ・M・ティエン上級研究員
21. The Hitotsubashi University WITS（東京）  
平成 30 年 6 月 講演者：孫曉男上級研究員

## 5 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No.	氏名	所属等	招聘期間
1	劉大年 (LIU, Da-Nien)	台湾 中華経済研究院 (CIER) 区域発展研究センター 研究員 (教授格)・主任	H31. 1. 7～H31. 1. 12
2	LEE, Jong-Wha	韓国 高麗大学校 教授	H31. 1. 24～H31. 1. 31
3	張力 (ZHANG, Li)	中国 復旦大学人口研究所 所長・教授	H31. 2. 18～H31. 2. 23
4	SILBER, Jacques Gabriel	イスラエル バル＝イラン大学 教授	H31. 3. 12～H31. 3. 20

(計 4 名)

## 6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

### (1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の6研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が韓国統営(トンヨン)市で開催され、「人口問題と地域活性化Ⅱ」をテーマに日韓の研究者による報告会、討論が行われた。

開催日：平成30年10月17日～10月19日 開催地：韓国統営(トンヨン)市

AGI 発表者/テーマ：田村一軌上級研究員「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」

AGI 討論者：坂本博准教授

### (2) 復旦大学との研究交流

平成30年11月27日、AGIとMOUを締結している中国・復旦大学で開催された「復旦大学/アジア成長研究所 合同フォーラム」に出席し、発表・討論会を実施した。

AGI 側発表者

- ① 戴 二彪研究部長 「グローバルシティ・東京の発展における対外直接投資の影響」
- ② 孫曉男上級研究員 「経営者の海外経験と対外直接投資：中国からのエビデンス」

### (3) 「財政学に関するコンファレンス」の開催

平成30年11月30日、慶應義塾大学経済研究所附属財政金融研究センターと共同で「財政学に関するコンファレンス」を北九州市で開催し、日本を代表する著名な経済学者が参加した。

会議後には、経済学者と保健福祉局各課長との意見交換会を実施し、北九州市の保健福祉分野の現状等について活発な意見交換が行われた。

- ・ 「北九州市の生活保護の現況」 山田英彦保護課長
- ・ 「北九州市の医療保険の状況」 花田隆一保険年金課長
- ・ 「北九州市の介護保険の現況」 岩村恭代介護保険課長
- ・ 統括 吉永一郎計画調整担当課長

### (4) AGI-台湾共同研究会の開催

平成31年1月11日、台湾政治大学と共同で「AGI-台湾共同研究会」をAGIで開催し、台湾中華経済研究院の劉教授や台湾政治大学の黄教授、および戴研究部長や岸本准教授等の研究発表会、討論が行われた。

### (5) 国・国際機関、国内外の大学・研究機関等との連携・協力

- ① 財務省参与 (末吉顧問)
- ② 電力・ガス取引監視等委員会 委員長 (八田理事長)
- ③ 内閣官房総合特別区域評価・調査検討会 座長 (八田理事長)
- ④ 内閣府国家戦略特別区域諮問会議 議員 (八田理事長)
- ⑤ 国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長 (八田理事長)
- ⑥ 二十一世紀文化学術財団 評議員 (八田理事長)
- ⑦ 総合研究開発機構 評議員 (八田理事長)
- ⑧ National Bureau of Economic Research, Research Associate (ホリオカ副所長)
- ⑨ 日本経済学会 代議員 (ホリオカ副所長)
- ⑩ 東アジア経済学会 (EAEA) 理事 (ホリオカ副所長)
- ⑪ (日本) 中国経済経営学会 理事・副会長 (戴研究部長)
- ⑫ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員 (戴研究部長)

- ⑬ 国土交通省九州管区「2030年に向けた九州管内の港湾施策策定委員会」委員  
(戴研究部長)
- ⑭ 東アジア経済学会 (EAEA) 評議員 (戴研究部長)
- ⑮ Asian Economic Journal 編集委員会副委員 (ラムステッター教授)

## (6) 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成12年4月に経済学部と連携協定を結び、研究員が大学院で連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、以前から非常勤講師の派遣等は行っていたが、平成17年5月には、大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が6名出るなどの成果を上げている。

平成30年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府経済システム専攻 (戴研究部長、ラムステッター教授、新見准教授)
- ② 北九州市立大学大学院博士課程社会システム研究科  
(ホリオカ副所長、戴研究部長、坂本准教授、新見准教授)
- ③ 北九州市立大学大学院マネジメント研究科 (岸本准教授)
- ④ 九州共立大学経済学部 (田村上級研究員)
- ⑤ 九州産業大学産業経営研究所 (岸本准教授)
- ⑥ 東京大学大学院公共政策学連携研究部 (八田理事長)

## 7 出版事業

### (1) 新規刊行

平成30年6月発行

「Economic challenges facing Japan's regional areas」

八田達夫理事長

平成30年9月発行

「地方創生のための構造改革～独自の優位性を生かす戦略を」

八田達夫理事長・NIRA 総合研究開発機構 共編

平成30年10月発行

「Severance Payment and Labor Mobility」

八田達夫理事長・大内伸哉 共著

### (2) 販売実績

「シームレス物流が切り開く東アジア新時代」

(定価) 1,500円 (税抜)

(販売冊数) 1冊

## 平成 30 年度事業報告書の附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。